

小規模事業者景況調査報告書（第22号）

●北海道経済概況の推移（経済産業省北海道経済産業局）

	令和3年4月	5月
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあり、持ち直しの動きに弱さがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあり、持ち直しの動きに弱さがみられる
生産活動	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
個人消費	持ち直しの動きに弱さがみられる	持ち直しの動きに弱さがみられる
観光	悪化している	一部に下げ止まりの兆しがいられる
公共工事	減少している	増加している
住宅建設	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる
民間設備投資	減少している	減少している
雇用動向	弱い動きがみられる	弱い動きがみられる
企業倒産	件数、負債総額とも減少している	件数、負債総額とも減少している

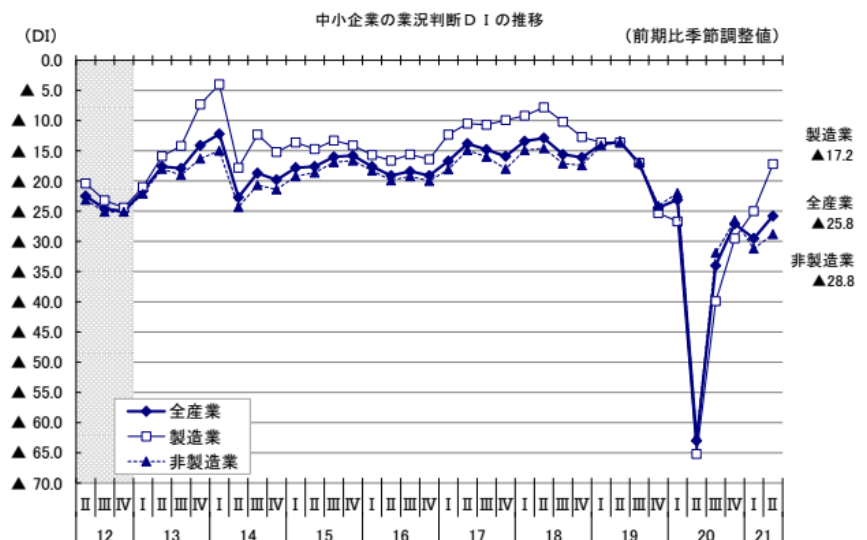
●道北経済概況の推移（財務省北海道財務局旭川財務事務所）

	令和3年2月	令和3年5月
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、観光が弱まっているなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。	新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、観光が引き続き厳しい状況にあるなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
個人消費	足下では新型コロナウイルス感染症の影響拡大により弱含んでいるものの、緩やかに持ち直しつつある。	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
観光	新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、弱まっている。	新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況にあり、弱まっている。
公共事業	前年を下回る。	前年を上回る。
住宅建設	一進一退の状況にある。	一進一退の状況にある。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる

●中小企業景況調査（独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

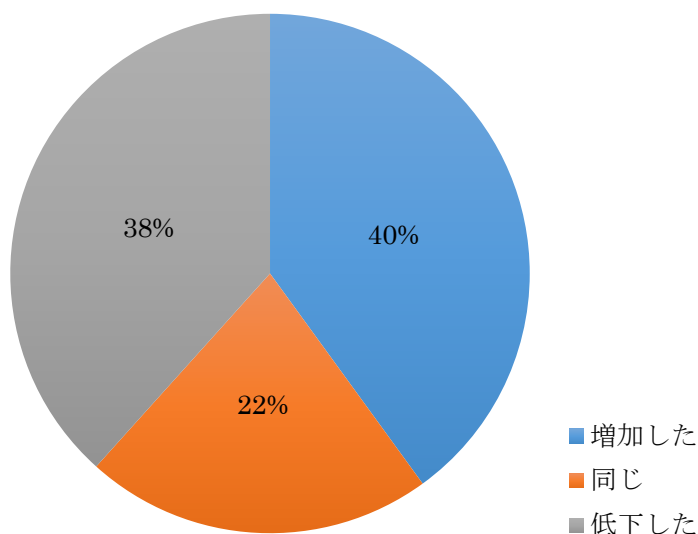
2021年4～6月期の全産業の業況判断DIは、(前期▲29.5→) ▲25.8(前期差3.7ポイント増)となり、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

製造業の業況判断DIは、(前期▲25.0→) ▲17.2(前期差7.8ポイント増)となり、4期連続してマイナス幅が縮小した。非製造業の業況判断DIは、(前期▲31.2→) ▲28.8(前期差2.4ポイント増)と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



●あさひかわ商工会では、地域内小規模事業者の「景況確認」についての調査を令和3年4月1日～令和3年6月30日までの期間実施し、その概要を以下のとおりまとめました。

全業種の売上高DI値



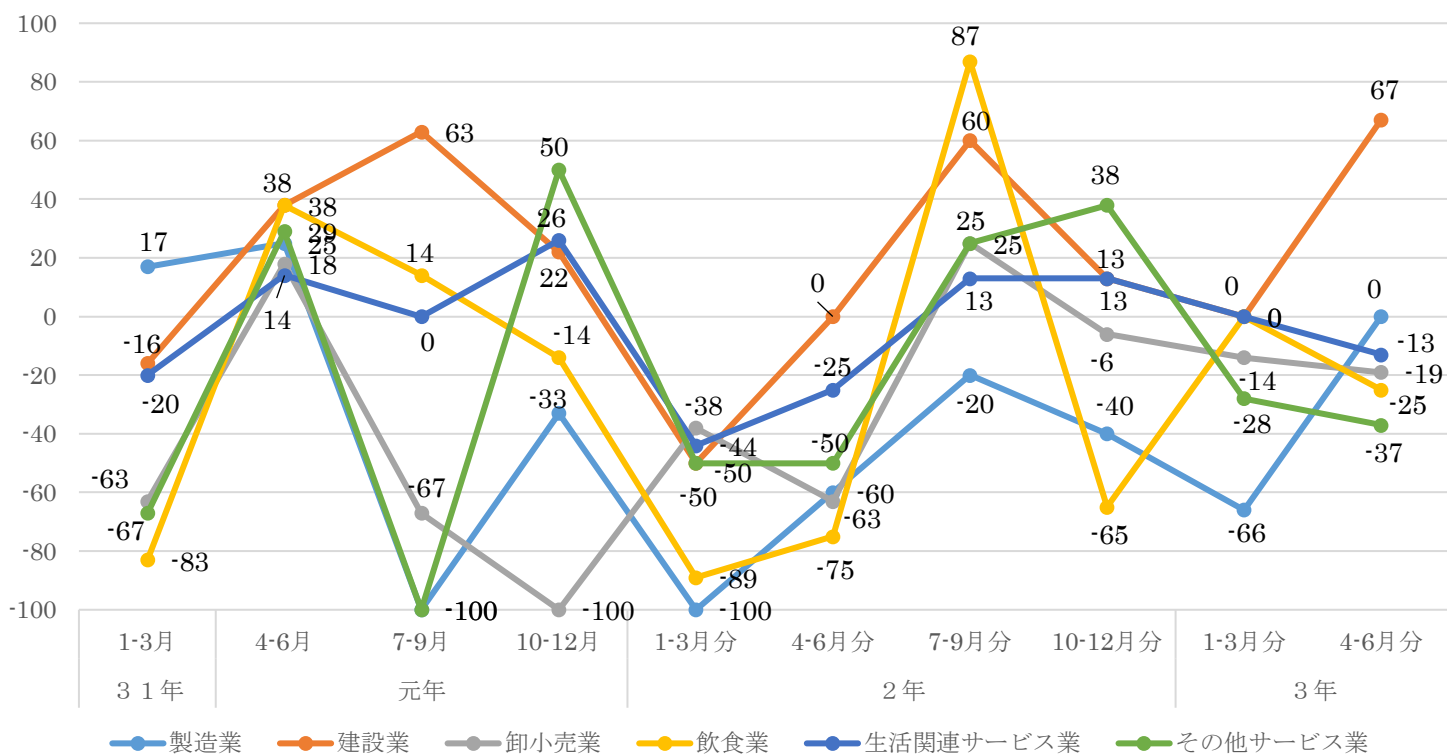
全業種 DI + 2

個人事業所	41 件
法人事業所	19 件
合計	60 件

業 種	件 数
製造業	5 件
建設業	15 件
卸小売業	16 件
飲食業	8 件
生活関連サービス業	8 件
その他サービス業	8 件
合計	60 件

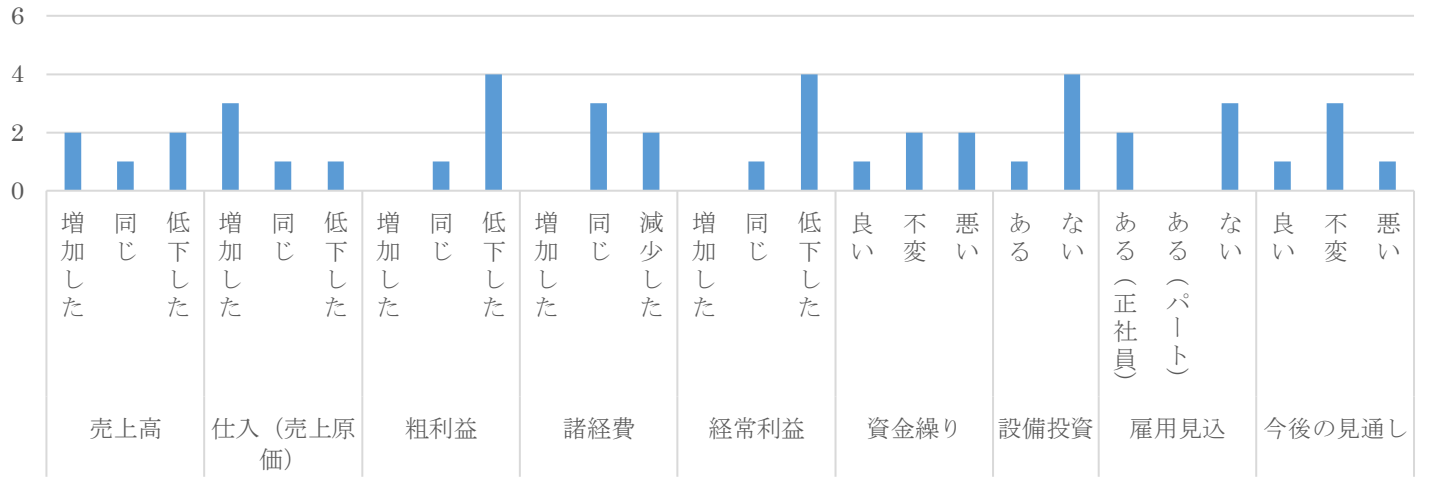
全業種の売上高DI値は、+2 と前回調査より 15 ポイント増加であった。
業種別には、製造業が前回調査時△66 ポイントから 0 ポイントへと 66 ポイント増加した。建設業は、67 ポイント（67 ポイントの増加）、卸小売業は、△19 ポイント（5 ポイントの減少）、飲食業は、△25 ポイント（25 ポイントの減少）、生活関連サービス業は、△13 ポイント（13 ポイントの減少）、その他サービス業は、△37 ポイント（9 ポイントの減少）となった。

業種別売上高DI値の推移

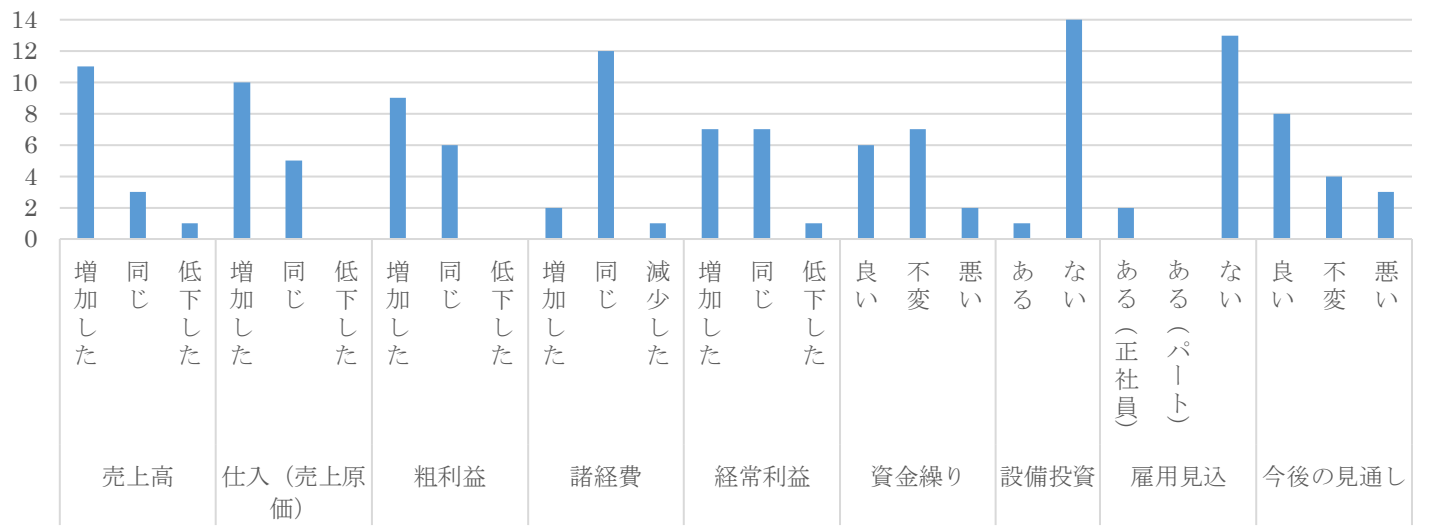


売上高 DI = 売上増加企業割合 - 売上減少企業割合

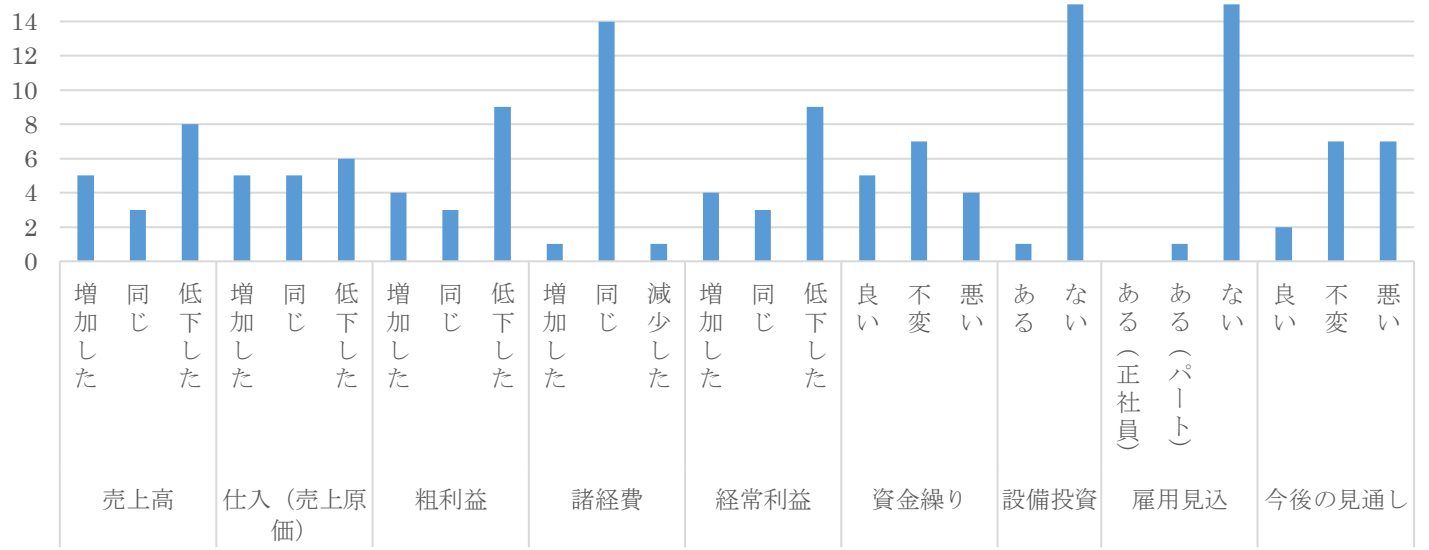
製 造 業



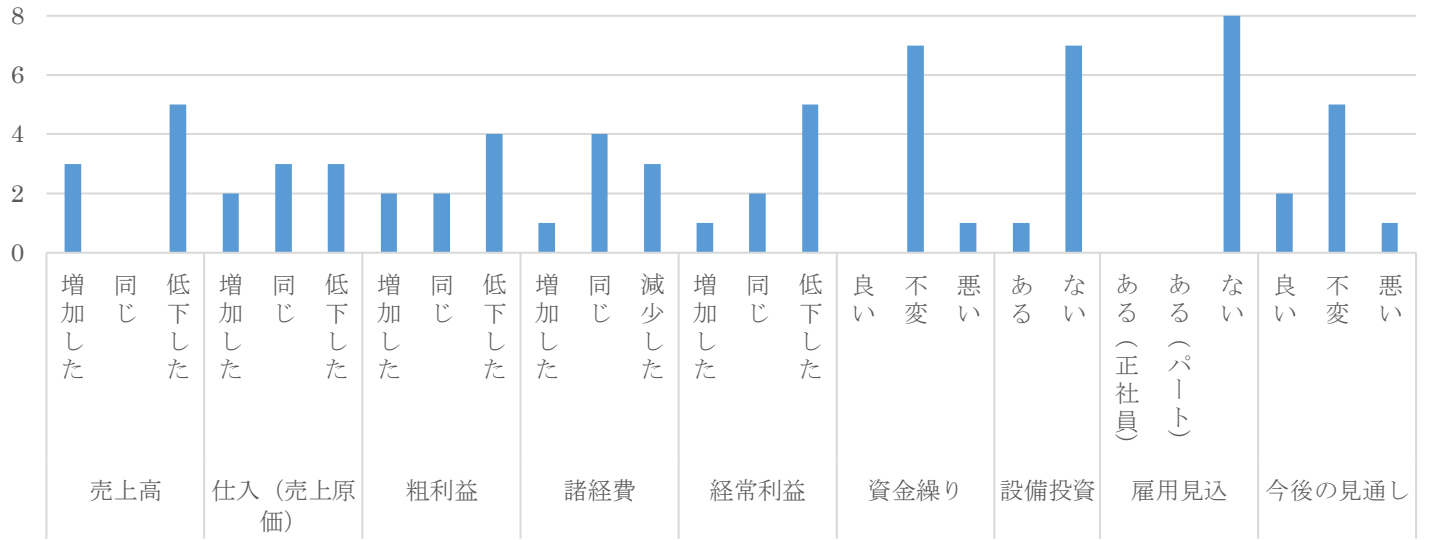
建 設 業



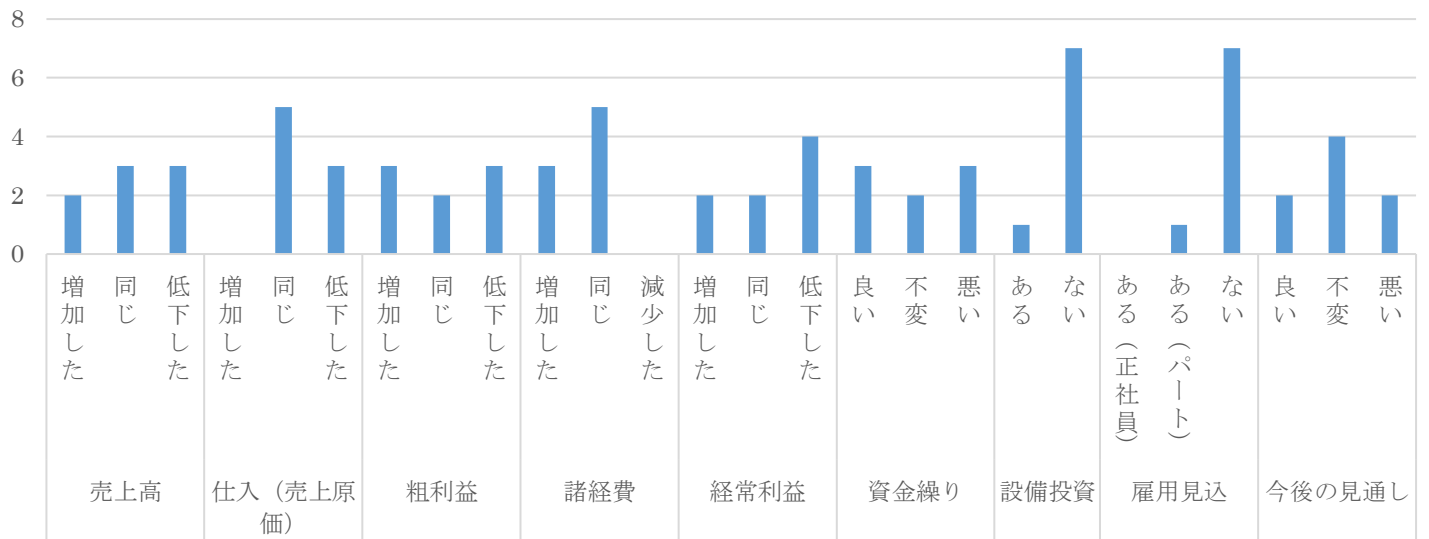
卸小売業



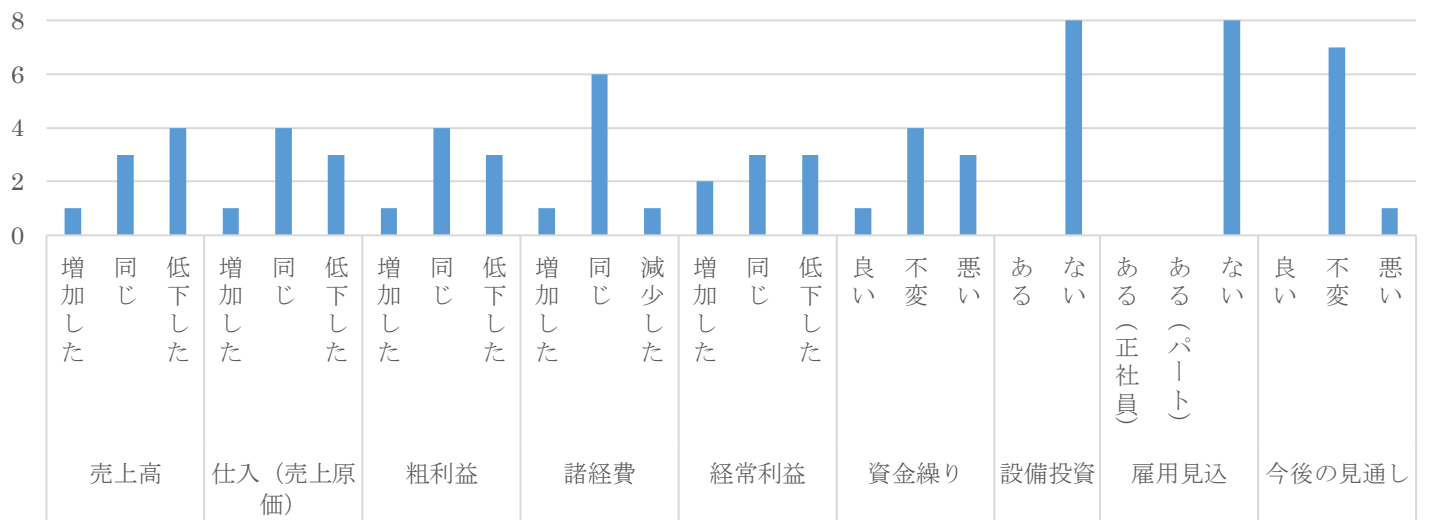
飲 食 業



生活関連サービス業



その他サービス業



消費者の意識変化と小規模事業者の底力（小規模企業白書より）

2020年は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）により、我が国経済には未曾有の事態が生じ、小規模事業者の経営に甚大な影響が及んでいる。感染予防意識の向上や外出自粛など消費者の意識・行動が変化し、小規模事業者を取り巻く環境が急速に変化している。本章では、感染症流行による小規模事業者への影響や消費者の意識・行政変化について概視し、こうした厳しい環境の中での小規模事業者の販路開拓や新事業創出への取組について考察する。

第2節 感染症流行による小規模事業者への影響

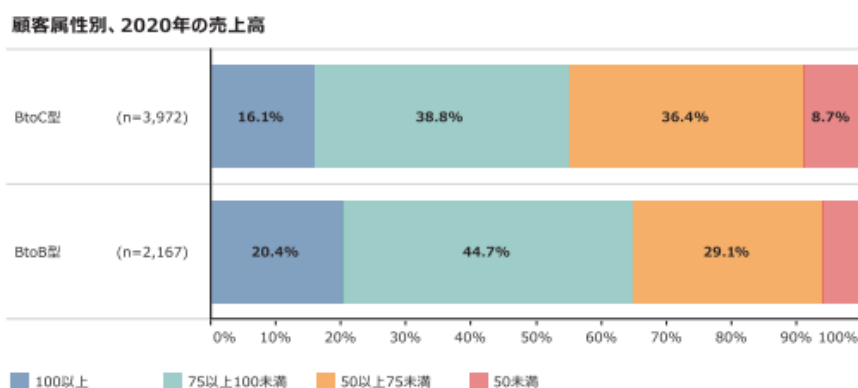
本節では、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)が「令和2年度小規模事業者を取り巻く環境の変化と需要獲得に関する調査に係る委託事業」において実施した小規模事業者を対象としたアンケート調査（以下、「事業者アンケート調査」）の結果を基に、小規模事業者への感染症流行による影響について、顧客属性別（BtoC型事業者及びBtoB型事業者）、業種別、地域別に分析を行う。

1. 売上高への影響

①顧客属性別の影響

第2-1-5図は、顧客属性別に、2020年の年間の売上高を示したものである。BtoC型事業者の方が、前年と比べ「50以上75未満」又は「50未満」と回答している者の割合が高く、売上高が大きく落ち込んだものが比較的多いことが分かる。

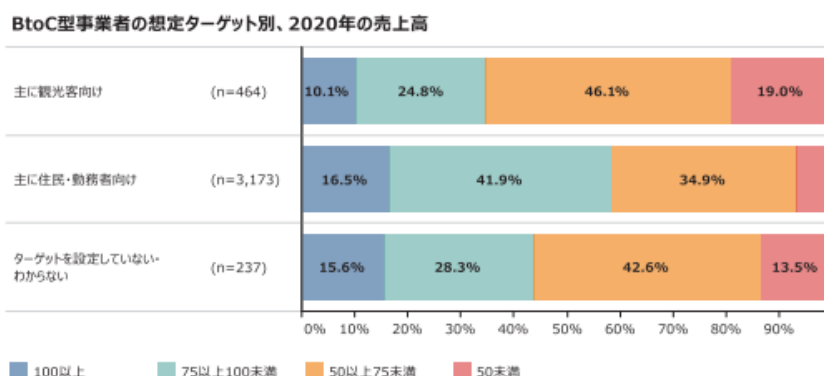
<第2-1-5図>



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者の環境変化への対応に関する調査」
(注)1. ここでいう2020年の売上高は、前年同期を「100%」とした場合の程度を聞いたものである。
2. 調査時点が2020年11～12月であるため、2020年の年間の売上高については実績値ではなく見通しとなっている点に留意が必要。

第2-1-6図は、BtoC型事業者の想定ターゲット別に、2020年の年間売上高を示したものである。これを見ると、想定ターゲットが「主に観光客向け」の者は、前年と比べて「50以上75未満」又は「50未満」と回答している者の割合が高いことが分かる。

<第2-1-6図>

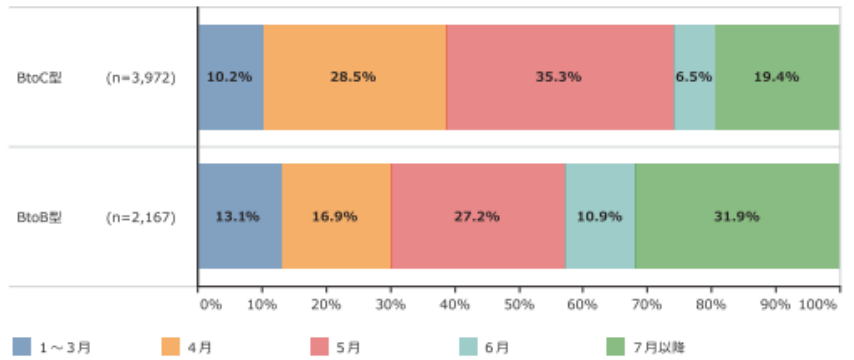


資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者の環境変化への対応に関する調査」
(注)1. ここでいう2020年の売上高は、前年同期を「100%」とした場合の程度を聞いたものである。
2. 調査時点が2020年11～12月であるため、2020年の年間の売上高については実績値ではなく見通しとなっている点に留意が必要。
3. 想定ターゲットについて、「その他」と回答した者は、除いている。

<第 2-1-7 図>

第 2-1-7 図は、顧客属性別に、2020 年 1 月から 10 月のうち最も売上高が減少した月を示したものである。これを見ると BtoC 型事業者では緊急事態宣言が発令された 4 月、5 月と回答する割合が 6 割超である一方、BtoB 型事業者は 7 月以降と回答する者の割合が 3 割と最も高く、影響に差が見られる。

顧客属性別、2020年1月から10月のうち最も売上高が減少した月



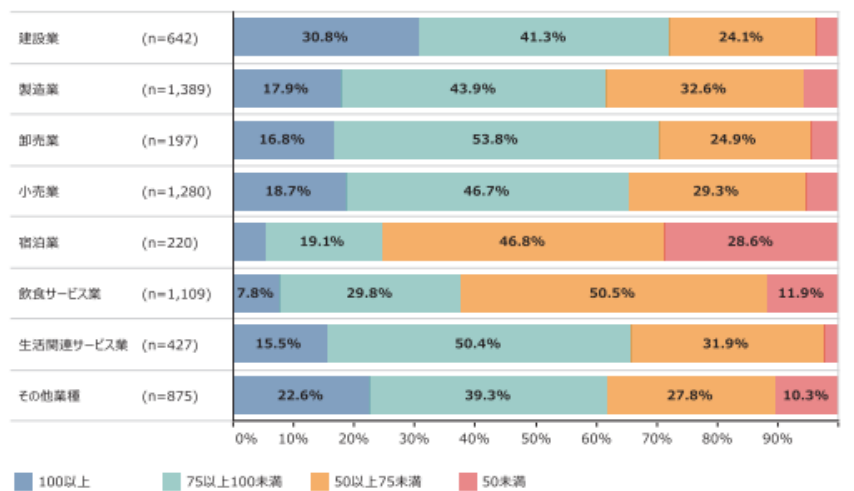
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者の環境変化への対応に関する調査」
 (注)ここでいう最も売上高が減少した月とは、売上高が前年同月比で最も減少した月のことを指す。

②業種別の影響

第 2-1-8 図は、業種別に、2020 年の年間の売上高を示したものである。これを見ると、宿泊業や飲食サービス業は、前年と比べて「50 以上 75 未満」又は「50 未満」と回答している者の割合が高く、売上高が大きく落ち込んだ者が比較的多いことが分かる。

<第 2-1-8 図>

業種別、2020年の売上高

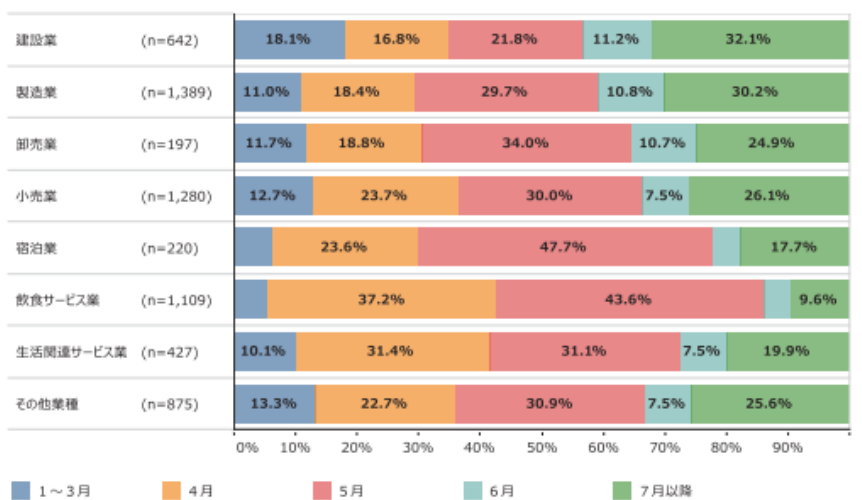


資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者の環境変化への対応に関する調査」
 (注)1. ここでいう2020年の売上高は、前年同期を「100%」とした場合の程度を聞いたものである。
 2. 調査時点が2020年11～12月であるため、2020年の年間の売上高については実績値ではなく見通しとなっている点に留意が必要。

第 2-1-10 図は、業種別に、最も売上高が減少した月を示したものである。これを見ると、宿泊業や飲食サービス業では緊急事態宣言が発令された 4 月、5 月と回答する者の割合が 7 割超である一方、製造業や建設業では 7 月以降と回答する者の割合が 3 割超と、最も高いことが分かる。

<第 2-1-10 図>

業種別、2020年1月から10月のうち最も売上高が減少した月



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者の環境変化への対応に関する調査」
 (注)ここでいう最も売上高が減少した月とは、売上高が前年同月比で最も減少した月のことを指す。